

令和8年度 各会計別補正予算(案)概要

令和8年6月

区 分	令 和 8 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 1 号 補 正)	千円 369,581,097	千円 250,472	千円 369,831,569	千円 370,210,372	千円 △378,803	% △0.1
国民健康保険特別会計	68,986,351	0	68,986,351	69,687,073	△700,722	△1.0
介護保険特別会計	73,254,645	0	73,254,645	72,827,586	427,059	0.6
後期高齢者医療特別会計	20,979,880	0	20,979,880	19,983,847	996,033	5.0
合 計	532,801,973	250,472	533,052,445	532,708,878	343,567	0.1

※ 前年度予算額は、各会計とも令和7年度の最終予算額である。

令和8年度 一般会計補正予算(第1号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	60,894,483	0	60,894,483	16.5	59,249,939	16.0	1,644,544	2.8
2 地方譲与税	1,061,001	0	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
3 利子割交付金	523,000	0	523,000	0.1	523,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	1,271,000	0	1,271,000	0.3	1,271,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,476,000	0	1,476,000	0.4	1,266,000	0.3	210,000	16.6
6 地方消費税交付金	19,420,000	0	19,420,000	5.3	17,217,000	4.7	2,203,000	12.8
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	4	0.0	△3	△75.0
8 環境性能割交付金	1	0	1	0.0	342,000	0.1	△341,999	△100.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	945,000	0	945,000	0.3	584,148	0.2	360,852	61.8
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	125,500,000	0	125,500,000	33.9	122,692,092	33.1	2,807,908	2.3
13 分担金及び負担金	1,508,368	0	1,508,368	0.4	1,623,038	0.4	△114,670	△7.1
14 使用料及び手数料	4,785,241	0	4,785,241	1.3	4,871,007	1.3	△85,766	△1.8
15 国庫支出金	80,325,240	215,372	80,540,612	21.8	81,080,736	21.9	△540,124	△0.7
16 都支出金	36,517,027	47,100	36,564,127	9.9	39,578,501	10.7	△3,014,374	△7.6
17 財産収入	1,487,100	0	1,487,100	0.4	1,343,575	0.4	143,525	10.7
18 寄付金	101,289	0	101,289	0.0	220,342	0.1	△119,053	△54.0
19 繰入金	26,793,753	△12,000	26,781,753	7.2	27,429,424	7.4	△647,671	△2.4
20 繰越金	3,500,000	0	3,500,000	0.9	6,189,938	1.7	△2,689,938	△43.5
21 諸収入	3,397,190	0	3,397,190	0.9	3,592,224	1.0	△195,034	△5.4
歳 入 合 計	369,581,097	250,472	369,831,569	100.0	370,210,372	100.0	△378,803	△0.1

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

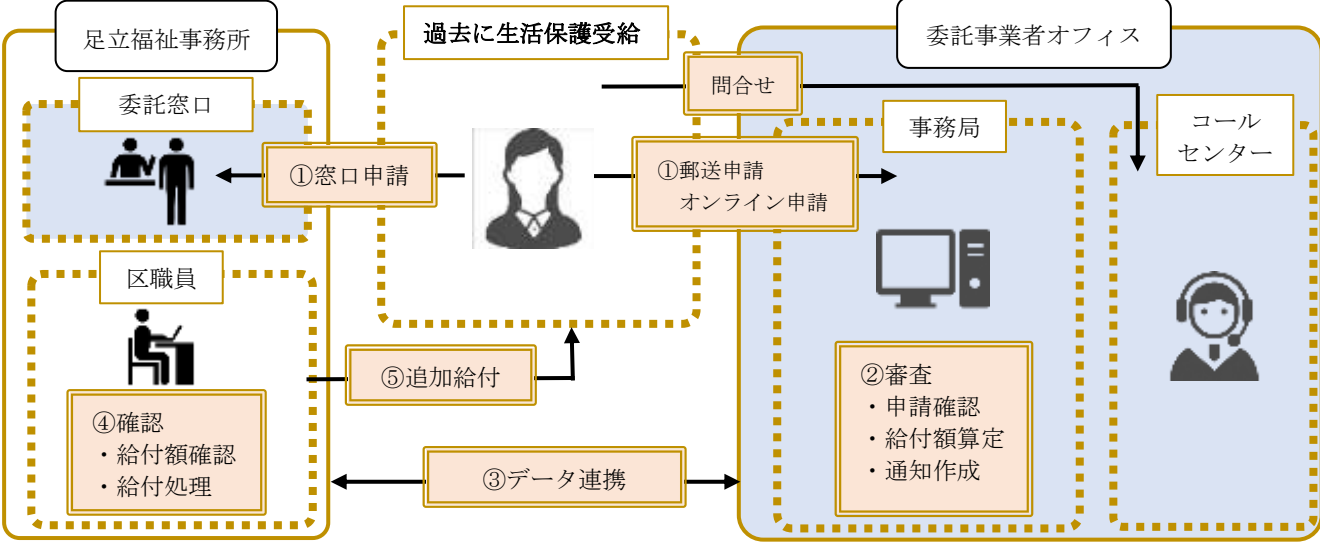
科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	985,396	0	985,396	0.3	967,763	0.3	17,633	1.8
2 総務費	50,461,494	0	50,461,494	13.6	42,070,459	11.4	8,391,035	19.9
3 民生費	170,282,985	250,472	170,533,457	46.1	175,718,299	47.5	△5,184,842	△3.0
4 産業経済費	5,908,136	0	5,908,136	1.6	6,725,900	1.8	△817,764	△12.2
5 環境衛生費	27,173,335	0	27,173,335	7.3	25,551,189	6.9	1,622,146	6.3
6 土木費	30,291,230	0	30,291,230	8.2	26,894,508	7.3	3,396,722	12.6
7 教育費	52,880,773	0	52,880,773	14.3	62,830,516	17.0	△9,949,743	△15.8
8 公債費	3,831,704	0	3,831,704	1.0	2,730,482	0.7	1,101,222	40.3
9 諸支出金	27,366,044	0	27,366,044	7.4	26,321,256	7.1	1,044,788	4.0
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	369,581,097	250,472	369,831,569	100.0	370,210,372	100.0	△378,803	△0.1

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和8年度 一般会計補正予算(第1号)性質別経費

区 分	令和8年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額 B	構成比	金額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比				
人件費	千円 51,575,147	% 14.0	千円 8,109	千円 51,583,256	% 13.9	千円 47,893,455	% 12.9	千円 3,689,801	% 7.7
扶助費	126,409,399	34.2	35,100	126,444,499	34.2	122,921,970	33.2	3,522,529	2.9
公債費	3,831,704	1.0	0	3,831,704	1.0	2,730,482	0.7	1,101,222	40.3
投資的経費	42,901,947	11.6	0	42,901,947	11.6	36,097,625	9.8	6,804,322	18.8
その他一般行政経費	144,862,900	39.2	207,263	145,070,163	39.2	160,566,840	43.4	△15,496,677	△9.7
合 計	369,581,097	100.0	250,472	369,831,569	100.0	370,210,372	100.0	△378,803	△0.1

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し端数調整していないため、合計に一致しない場合がある。

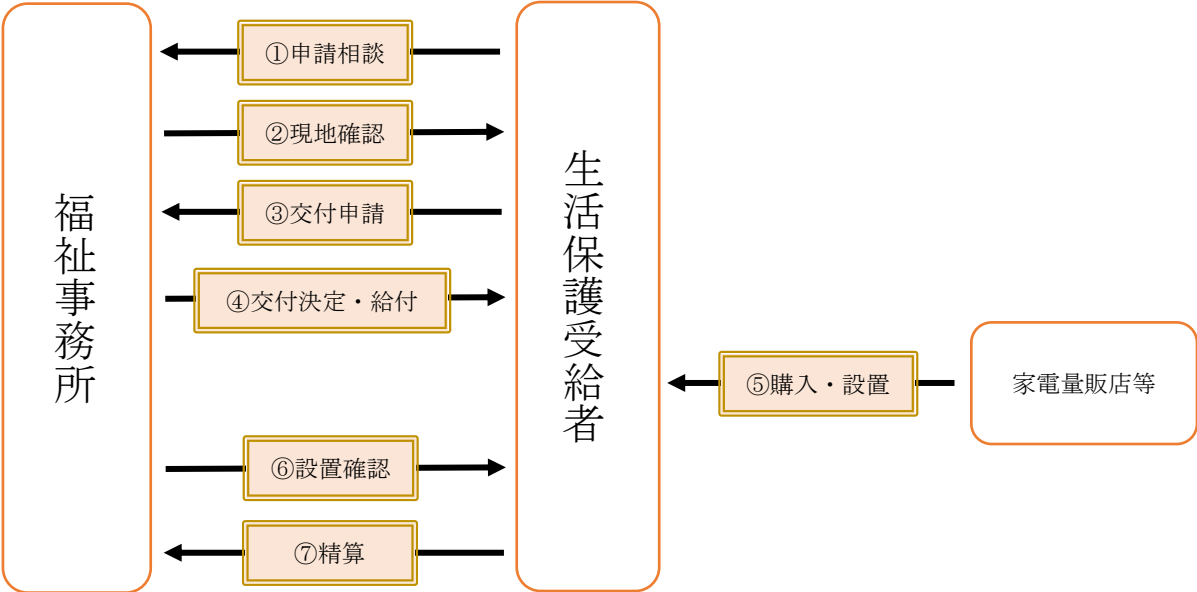
款別補正額	事業名	金額	計上概要																		
民生費 250,472	1 生活保護費給付事業 施行事務	213,128	<p>1 最高裁判決を踏まえた生活保護費追加給付に伴う事務費 213,128千円（国庫補助金：10/10）</p> <p>過去の生活保護基準引き下げを無効とする令和7年6月27日の最高裁判決を受け、本来支給されるべきであった保護費との差額を追加給付するために必要となる事務費を計上する。</p> <p>(1) 追加給付の対象 以下の期間に足立区で生活保護を受給していた世帯</p> <table border="1" data-bbox="869 491 2112 606"> <thead> <tr> <th>受給期間</th> <th>世帯数</th> <th>給付対象となる世帯の詳細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 平成25年8月～30年9月</td> <td>22,000世帯</td> <td>全ての受給世帯</td> </tr> <tr> <td>イ 平成30年10月以降</td> <td>35,000世帯</td> <td>入院・施設入所、期末一時扶助、障害者加算等の受給世帯</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ アの期間に受給していた22,000世帯のうち、9,700世帯はイの期間も引き続き受給している。 ※ 給付額は受給期間や世帯状況により異なる（国試算額：平均76千円/世帯）。</p> <p>(2) 対象世帯数及び追加給付金の受取方法</p> <table border="1" data-bbox="869 738 2112 906"> <thead> <tr> <th>世帯区分</th> <th>世帯数</th> <th>追加給付金の受け取り方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現在生活保護受給中の世帯</td> <td>18,300世帯</td> <td>申請不要。通常の保護費支払いの中で給付。令和9年3月までに支給完了予定。</td> </tr> <tr> <td>過去に足立区で生活保護を受給した世帯</td> <td>29,000世帯</td> <td>足立区への申請が必要。以下のフローで給付を実施。申請期限は未定（今後、国から示される予定）。</td> </tr> </tbody> </table> 	受給期間	世帯数	給付対象となる世帯の詳細	ア 平成25年8月～30年9月	22,000世帯	全ての受給世帯	イ 平成30年10月以降	35,000世帯	入院・施設入所、期末一時扶助、障害者加算等の受給世帯	世帯区分	世帯数	追加給付金の受け取り方法	現在生活保護受給中の世帯	18,300世帯	申請不要。通常の保護費支払いの中で給付。令和9年3月までに支給完了予定。	過去に足立区で生活保護を受給した世帯	29,000世帯	足立区への申請が必要。以下のフローで給付を実施。申請期限は未定（今後、国から示される予定）。
受給期間	世帯数	給付対象となる世帯の詳細																			
ア 平成25年8月～30年9月	22,000世帯	全ての受給世帯																			
イ 平成30年10月以降	35,000世帯	入院・施設入所、期末一時扶助、障害者加算等の受給世帯																			
世帯区分	世帯数	追加給付金の受け取り方法																			
現在生活保護受給中の世帯	18,300世帯	申請不要。通常の保護費支払いの中で給付。令和9年3月までに支給完了予定。																			
過去に足立区で生活保護を受給した世帯	29,000世帯	足立区への申請が必要。以下のフローで給付を実施。申請期限は未定（今後、国から示される予定）。																			

款別補正額	事業名	金額	計上概要		
(民生費)	(生活保護費給付事業 施行事務)		(3) 事務費 213,128千円		
			予算種別	内容・内訳	合計金額
			委託料	追加支給事業業務委託 ア コールセンター 事業者オフィスにて、申請支援及び問合せ対応（最大10回線程度） ※ 回線数は状況に応じて調整 開設期間：令和8年7月～令和9年3月（9か月）（平日9時～17時） （ア）設置費 13,064千円 （イ）人件費 32,659千円 イ 窓口 足立福祉事務所2階にて、窓口申請者対応（窓口対応最大2名） 開設期間：令和8年7月～令和9年3月（9か月）（平日9時～17時） （ア）人件費 15,801千円 ウ 申請内容の審査業務等 事業者オフィスにて、申請受理後の審査、給付額算定、支給通知作成 業務期間：令和8年7月～令和9年3月（9か月） （ア）給付金算定処理 40,613千円 （イ）人件費 57,761千円 ※ 最大で20人程度のオフィス規模を想定 エ その他経費 （ア）事務センター賃料 7,312千円 （イ）委託準備費（業務計画・運営体制構築費、研修費等） 9,056千円 （ウ）封入封緘等作業費 729千円 （エ）セキュリティ便費用 5,663千円 （オ）PC、PCセキュリティソフト等費用 6,249千円	188,907 千円
			通信運搬費	ア 受給中世帯向け案内チラシ郵送料金 2,013千円 @110円×18,300世帯 イ 郵送申請希望の申請書郵送、返送料金 3,190千円 @110円×14,500世帯×2 （過去の給付金実績から29,000世帯のうち、郵送申請5割で想定） ウ 追加給付決定通知書郵送料金 5,203千円 @110円×47,300世帯 エ 申請書不備案内郵送、返送料金 1,320千円 @110円×6,000世帯×2（過去の給付金実績から郵送申請のうち不備4割を想定）	11,726 千円
			手数料	口座振込手数料 @126円×29,000世帯分	3,654千円
			各種物品購入及び職員関連費用	職員用の備品や事務用品購入費／職員の時間外勤務手当や旅費 等	8,841千円

款別補正額	事業名	金額	計上概要															
(民生費)	(生活保護費給付事業 施行事務)		<p>(4) スケジュール (予定)</p> <table border="1" data-bbox="869 217 2112 711"> <thead> <tr> <th data-bbox="869 217 1146 256">時期</th> <th data-bbox="1146 217 1451 256">対応内容</th> <th data-bbox="1451 217 2112 256">説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="869 256 1146 363">4月から6月</td> <td data-bbox="1146 256 1451 363">問い合わせ対応①</td> <td data-bbox="1451 256 2112 363">ケースワーカー及び「問い合わせコールあだち」にて対応する ※ 既に実施中</td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 363 1146 483">7月から3月</td> <td data-bbox="1146 363 1451 483">問い合わせ対応②</td> <td data-bbox="1451 363 2112 483">専用コールセンターを委託設置し、申請支援および問い合わせ対応を行う 【P2 (3) 事務費 委託料ア】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 483 1146 595">7月から3月</td> <td data-bbox="1146 483 1451 595">追加給付申請受付</td> <td data-bbox="1451 483 2112 595">保護廃止世帯のオンライン・郵送・窓口での申請受付を行う 【P2 (3) 事務費 委託料イ、ウ】</td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 595 1146 711">10月から3月 (準備が整い次第、 順次支給)</td> <td data-bbox="1146 595 1451 711">追加給付支給</td> <td data-bbox="1451 595 2112 711">生活保護システム改修、追加給付額算定準備後に支給開始 【P2 (3) 事務費 委託料ウ】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 特定財源 最高裁判決等を踏まえた保護費等の追加給付事務体制整備等事業費 213,128千円 (国庫補助金：10/10)</p>	時期	対応内容	説明	4月から6月	問い合わせ対応①	ケースワーカー及び「問い合わせコールあだち」にて対応する ※ 既に実施中	7月から3月	問い合わせ対応②	専用コールセンターを委託設置し、申請支援および問い合わせ対応を行う 【P2 (3) 事務費 委託料ア】	7月から3月	追加給付申請受付	保護廃止世帯のオンライン・郵送・窓口での申請受付を行う 【P2 (3) 事務費 委託料イ、ウ】	10月から3月 (準備が整い次第、 順次支給)	追加給付支給	生活保護システム改修、追加給付額算定準備後に支給開始 【P2 (3) 事務費 委託料ウ】
時期	対応内容	説明																
4月から6月	問い合わせ対応①	ケースワーカー及び「問い合わせコールあだち」にて対応する ※ 既に実施中																
7月から3月	問い合わせ対応②	専用コールセンターを委託設置し、申請支援および問い合わせ対応を行う 【P2 (3) 事務費 委託料ア】																
7月から3月	追加給付申請受付	保護廃止世帯のオンライン・郵送・窓口での申請受付を行う 【P2 (3) 事務費 委託料イ、ウ】																
10月から3月 (準備が整い次第、 順次支給)	追加給付支給	生活保護システム改修、追加給付額算定準備後に支給開始 【P2 (3) 事務費 委託料ウ】																

款別補正額	事業名	金額	計上概要																		
(民生費)	2 中国残留邦人等生活支援事業	2,244	<p data-bbox="831 181 2139 245">1 最高裁判決を踏まえた生活保護費等追加給付に伴う中国残留邦人等に係るデータ抽出委託 2,244千円 (国庫負担金：10/10)</p> <p data-bbox="831 280 2152 408">生活保護基準引き下げ処分取消等請求訴訟の保護変更決定処分を取り消す最高裁判決に伴い、中国残留邦人等に支給する支援給付費の追加給付を行う。国から追加給付に使用する算定ツールが提供され、算定に必要なデータの詳細が明らかとなったため、対象データの抽出作業に必要なシステム対応経費を計上する。</p> <p data-bbox="831 440 2139 536">(1) データの抽出内容 当時の受給状況や世帯状況等の追加給付額の算定に必要な情報について、中国帰国者支援に関する支給情報の処理を行っている福祉総合システムからデータ抽出を行う。</p> <table border="1" data-bbox="862 539 1691 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>現受給中世帯</th> <th>廃止済み世帯</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象世帯数</td> <td>81 世帯</td> <td>119 世帯</td> <td>200 世帯</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="831 651 1825 823">(2) 委託内容及び補正予算額 ア 要件確認及びデータ抽出作業 (合計 200 世帯対象) イ 環境準備 (本番環境データバックアップ・検証環境へのデータ同期) ウ プロジェクト管理等 委託料 計 2,244 千円</p> <p data-bbox="831 858 1182 890">(3) スケジュール (予定)</p> <table border="1" data-bbox="862 893 2072 1161"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>対応内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6 月中</td> <td>委託契約の締結に関する事務等</td> </tr> <tr> <td>7 月中</td> <td>データ抽出ツール作成/データ抽出作業/データ検証作業</td> </tr> <tr> <td>8 月中</td> <td>データの納品/追加給付額算定作業 (支出準備)</td> </tr> <tr> <td>9月から3月 (準備が整い次第、 順次支給)</td> <td>追加給付額支給</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="831 1197 1765 1260">(4) 特定財源 中国残留邦人等生活支援給付費 2,244千円 (国庫負担金：10/10)</p>		現受給中世帯	廃止済み世帯	合計	対象世帯数	81 世帯	119 世帯	200 世帯	時期	対応内容	6 月中	委託契約の締結に関する事務等	7 月中	データ抽出ツール作成/データ抽出作業/データ検証作業	8 月中	データの納品/追加給付額算定作業 (支出準備)	9月から3月 (準備が整い次第、 順次支給)	追加給付額支給
	現受給中世帯	廃止済み世帯	合計																		
対象世帯数	81 世帯	119 世帯	200 世帯																		
時期	対応内容																				
6 月中	委託契約の締結に関する事務等																				
7 月中	データ抽出ツール作成/データ抽出作業/データ検証作業																				
8 月中	データの納品/追加給付額算定作業 (支出準備)																				
9月から3月 (準備が整い次第、 順次支給)	追加給付額支給																				

款別補正額	事業名	金額	計上概要																				
(民生費)	3 被保護世帯向けエアコン購入費補助事業	35,100	<p>1 被保護世帯向けエアコン購入費補助事業 35,100千円 (都補助金：10/10)</p> <p>令和8年度より都の緊急支援事業として実施している、生活保護受給世帯を対象としたエアコン購入費補助事業に必要な費用を計上する。 生活保護受給者は、令和7年度まで環境部のエアコン補助事業の対象となっていたが、都事業が低所得者世帯と生活保護受給世帯に分けられたことに伴い、福祉事務所で生活保護受給者分を実施する。 ※ 低所得者世帯分は環境部が継続して実施。</p> <p>(1) 補助対象 生活保護受給世帯で以下の要件を全て満たす世帯 ア 居住する住宅にエアコンの設置がない、又は故障して使用できない世帯 イ 生活保護の一時扶助（冷房器具購入費）の支給対象とならない世帯 ウ 当該年度及び過去5年以内において本補助金又は足立区気候変動適応対策エアコン購入費補助金の交付決定を受けていない世帯 ※ 令和7年度は高齢者、障がい者(各手帳所持世帯・自立支援医療受給者証所持世帯)ひとり親家庭(児童扶養手当受給)世帯が対象。令和7年度実績件数は238件。</p> <p>(2) 補助額 上限額 100,000円</p> <table border="1" data-bbox="902 847 2130 967"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本体購入費</td> <td>78,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>設置費等</td> <td>100,000円からエアコン本体購入費の実額(上限78,000円)を差し引いた額の範囲内</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業費 ア 年間申請見込数 471世帯 (令和7年度全受給世帯訪問調査より)</p> <table border="1" data-bbox="902 1066 1469 1185"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>世帯数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エアコン未設置世帯</td> <td>344世帯</td> </tr> <tr> <td>買替相談のあった世帯</td> <td>127世帯</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 補正額 35,100千円 補正予算成立まで、環境部からエアコン購入費補助事業の執行委任を受けて事業を実施。</p> <table border="1" data-bbox="902 1284 2056 1396"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間見込額：A (471世帯×100千円)</th> <th>環境部からの執行委任額：B (120世帯×100千円)</th> <th>補正額：A-B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>47,100千円</td> <td>12,000千円</td> <td>35,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額	本体購入費	78,000円(上限)	設置費等	100,000円からエアコン本体購入費の実額(上限78,000円)を差し引いた額の範囲内	内訳	世帯数	エアコン未設置世帯	344世帯	買替相談のあった世帯	127世帯		年間見込額：A (471世帯×100千円)	環境部からの執行委任額：B (120世帯×100千円)	補正額：A-B	予算額	47,100千円	12,000千円	35,100千円
内訳	金額																						
本体購入費	78,000円(上限)																						
設置費等	100,000円からエアコン本体購入費の実額(上限78,000円)を差し引いた額の範囲内																						
内訳	世帯数																						
エアコン未設置世帯	344世帯																						
買替相談のあった世帯	127世帯																						
	年間見込額：A (471世帯×100千円)	環境部からの執行委任額：B (120世帯×100千円)	補正額：A-B																				
予算額	47,100千円	12,000千円	35,100千円																				

款別補正額	事業名	金額	計上概要						
(民生費)	(被保護世帯向けエアコン購入費補助事業)		<p>(4) 補助の流れ 相談を受け、ケースワーカーは現地調査を行い、申請要件を満たしていることを確認する。交付申請により購入前に給付を行い、エアコンの設置を確認の上、精算する。</p>  <p>(5) 申請状況 (5月12日時点)</p> <table border="1" data-bbox="902 994 1583 1075"> <thead> <tr> <th>申請済件数</th> <th>現地確認済件数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38件</td> <td>90件</td> <td>128件</td> </tr> </tbody> </table> <p>環境部からの執行委任120件分に対し、申請済件数及び現地確認済件数の合計が120件を超えており、予算額が不足する見込み。</p> <p>(6) 特定財源 (環境部からの執行委任での実施分を含む) 被保護世帯向けエアコン設置区市緊急支援事業 (被保護世帯) 補助金 47,100千円 (都補助金: 10/10) 内訳 執行委任実施分 12,000千円 補正実施分 35,100千円</p>	申請済件数	現地確認済件数	合計	38件	90件	128件
申請済件数	現地確認済件数	合計							
38件	90件	128件							
合計		250,472							

特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

項 目	基金の主な用途	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
		7年度末 現在高a	8年度 当初積立	8年度 当初取崩	8年度 当初現在高	1号 積立	1号 取崩	8年度末 現在高b	8年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
I 財源対策のための基金										
1 財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	42,752,402	130,920	6,296,874	36,586,448		△ 12,000	36,598,448	23.6%	△ 6,153,954
2 減債基金	特別区債の償還	3,529,008	21,820	800,000	2,750,828			2,750,828	1.8%	△ 778,180
合 計		46,281,410	152,740	7,096,874	39,337,276	0	△ 12,000	39,349,276	25.3%	△ 6,932,134
II 施設整備のための基金(主にハード事業)										
1 義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	68,997,475	309,660	4,960,866	64,346,269			64,346,269	41.4%	△ 4,651,206
2 教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	3,301,966	20,890	2,926,667	396,189			396,189	0.3%	△ 2,905,777
3 子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	237,278	4,142	182,553	58,867			58,867	0.0%	△ 178,411
4 地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	4,549,118	36,035	884,074	3,701,079			3,701,079	2.4%	△ 848,039
5 公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	45,913,657	278,340	6,301,135	39,890,862			39,890,862	25.7%	△ 6,022,795
6 一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,491,768	159,000	1,039,187	611,581			611,581	0.4%	△ 880,187
7 災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	3,316,894	22,530	2,231,407	1,108,017			1,108,017	0.7%	△ 2,208,877
8 竹ノ塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	987,018	5,980	64,500	928,498			928,498	0.6%	△ 58,520
合 計		128,795,174	836,577	18,590,389	111,041,362	0	0	111,041,362	71.5%	△ 17,753,812
III 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)										
1 育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,441,601	96,480	509,765	2,028,316			2,028,316	1.3%	△ 413,285
2 あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	834,494	204,710	181,102	858,102			858,102	0.6%	23,608
3 協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	207,008	2,210	9,900	199,318			199,318	0.1%	△ 7,690
4 文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	351,262	46,779	68,553	329,488			329,488	0.2%	△ 21,774
5 環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	340,993	3,370	15,000	329,363			329,363	0.2%	△ 11,630
6 緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,170,311	18,640	26,572	1,162,379			1,162,379	0.7%	△ 7,932
合 計		5,345,669	372,189	810,892	4,906,966	0	0	4,906,966	3.2%	△ 438,703
総合計(I+II+III)		180,422,253	1,361,506	26,498,155	155,285,604	0	△ 12,000	155,297,604	100.0%	△ 25,124,649

介護保険特別会計

項 目		7年度末 現在高a	8年度 当初積立	8年度 当初取崩	8年度 当初現在高			8年度末 現在高b		年度末 現在高比較b-a
1 介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,017,894	18,470	1,208,770	1,827,594			1,827,594		△ 1,190,300

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。